



サステナブルファイナンス・フレームワーク

2022年11月

森永製菓株式会社

目次

1	はじめに.....	2
1.1	会社概要.....	2
1.2	企業理念.....	2
1.3	2030 経営計画.....	3
1.4	サステナブル経営.....	4
1.5	サステナビリティ方針.....	4
1.6	マテリアリティ.....	5
1.7	サステナビリティ推進体制.....	5
2	サステナブルファイナンス.....	6
2.1	調達資金の用途.....	6
2.1.1.	適格クライテリア.....	6
2.1.2.	除外クライテリア.....	7
2.2	プロジェクトの評価及び選定プロセス.....	7
2.3	調達資金の管理.....	8
2.4	レポートイング.....	8
2.4.1.	資金充当状況レポートイング.....	8
2.4.2.	インパクトレポートイング.....	9
3	外部評価.....	10
3.1	セカンド・パーティー・オピニオン.....	10
3.2	アニュアルレビュー.....	10

森永製菓株式会社(以下、「当社」)は、以下の通り、サステナブルファイナンス・フレームワーク(以下、「本フレームワーク」)を策定しました。当社は、本フレームワークに基づいてサステナブルファイナンスを実行し、その調達資金を活用して、中長期的な成長を遂げ、企業価値を高めていくために掲げた「2030ビジョン」の実現に向けた取り組みを進めるとともに、持続可能な社会の実現に向けサステナブル経営を推進していきます。

1.1 会社概要

当社グループは、森永製菓株式会社、連結子会社 16 社、非連結子会社 2 社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売、不動産及びサービスほかを営んでおります。

当社は 1899 年に菓子製造業として創業し、120 年を超える歴史の中で、たくさんのチャレンジをしてまいりました。1800 年代後半の栄養が満たされた状態ではなく西洋菓子文化もなかった日本に、おいしくて栄養価の高い西洋菓子を提供したいという創業者・森永太郎による社会課題の解決に向けたチャレンジからスタートし、携帯型のミルクキャラメル発売や、日本で初めての力カオ豆からのチョコレート一貫製造など、いつの時代も常にお客様に価値を提供し続けるために、基礎研究、食品加工技術、商品開発力、生産技術、商品展開力等を追求し、日本の皆様の記憶に残る多種多様な商品を提供し続けてまいりました。

現在も、これらの力を強みとして、様々な世代やライフスタイルのお客様に向けた価値提供に取り組んでいます。特に近年はコロナ禍において様々な環境変化が起こり、「体の健康」だけでなく「心の健康」の重要性も高まっています。当社グループがこれまで培ってきた研究や技術力、知見等を礎としながら、さらなる進化に挑戦し、これからも変化するお客様のニーズにお応えしていきます。

1.2 企業理念

当社グループは、取り巻く経営環境が大きく変化する中、持続的な成長を目指すべく、2021 年に新たに企業理念を策定いたしました。企業理念は、わたしたちの使命(パーパス)、わたしたちが目指す未来(ビジョン)、わたしたちが大切にしたい(バリュー)と、これらを一言で表した『コーポレートメッセージ』(おいしく たのしく すこやかに)で構成しております。この企業理念を森永製菓グループにおける全ての活動の拠り所として、ステークホルダーの皆様と社会の期待に応えることで持続可能な社会の実現に貢献し、長期的な企業価値向上を図ってまいります。

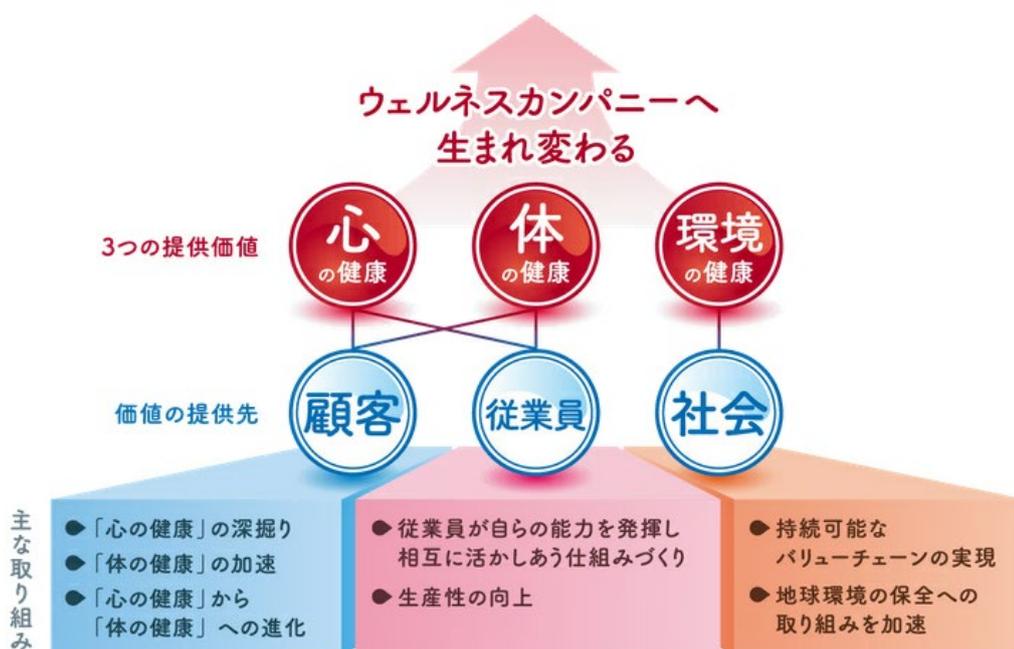


1.3 2030 経営計画

当社グループは、新たな企業理念のもと、持続可能な社会の実現に貢献しつつ中長期的な成長を遂げ企業価値を高めていくため、2030 年に向けた長期経営計画として「2030 経営計画」を策定いたしました。本計画では財務・非財務の両面から重要経営課題を統合し、サステナブル経営を実践してまいります。

2030 ビジョン

2030 年の目指す姿として2030ビジョン『森永製菓グループは、2030 年にウェルネスカンパニーへ生まれ変わります。』を定めました。「ウェルネス」とは、「いきいきとした心・体・環境を基盤にして、豊かで輝く人生を追求・実現している状態」と定義し、顧客・従業員・社会に、心の健康、体の健康、環境の健康の3つの価値を提供し続ける企業になることを目指してまいります。120 余年の歴史で培った信頼と技術を進化させ、あらゆる世代のウェルネスライフをサポートしてまいります。

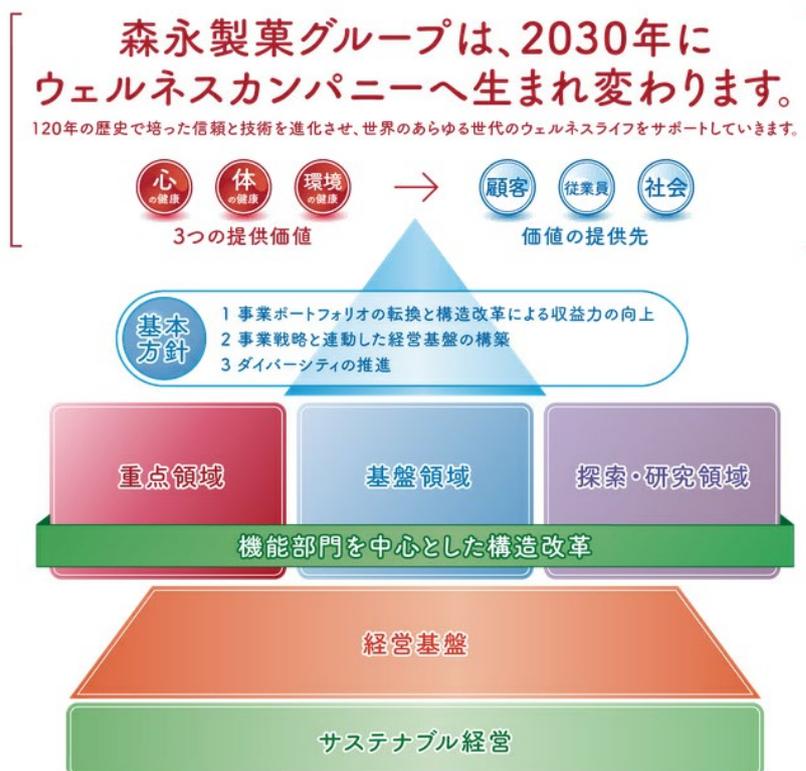


2030 経営計画の達成に向けた基本的な考え方

- 「心の健康」「体の健康」の観点から、当社成長と市場創造が期待できる事業へ経営資源を集中
- 安定的に成長投資を創出するべく踏み込んだ構造改革の実行
- 事業戦略を強力に推進するための経営基盤づくり
- これらの実現に向けた従業員がいきいきと活躍できる仕組みづくり

バックキャスト思考により3つの基本方針及び経営計画を策定

- 方針1  事業ポートフォリオの転換と構造改革による収益力の向上
- 方針2  事業戦略と連動した経営基盤の構築
- 方針3  ダイバーシティの推進



1.4 サステナブル経営

現在、グローバル社会では、気候変動問題をはじめとする社会課題の深刻化やデジタル化の急速な進展など、企業活動に大きな影響を及ぼす環境変化が今までにないスピードで起き、将来の見通しに関する不確実性も高まっております。そのような中、パーパス・2030 ビジョンを実現するには、ありたい姿に向けた課題を明確化したうえで、長期視点を持ち、グループ全体を挙げて取り組んでいく必要があります。当社グループは、創業時より社会への貢献を強く意識して事業を行ってまいりましたが、新たな企業理念の策定を機に、グローバル社会の一員としてSDGsの達成を含めた持続可能な社会の実現に向けた取組みを、これまで以上に積極的に進めていくことといたしました。このような取組みの積み重ねが、当社グループのビジネスをよりサステナブルなものとし、持続的成長と中長期的な企業価値の向上につながると考えております。

1.5 サステナビリティ方針

当社グループは、当社グループのパーパスである「世代を超えて愛されるすこやかな食を創造し続け、世界の人々の笑顔を未来につなぎます」の実現に向けた企業活動を通じて、持続可能な社会への貢献と当社グループの持続的成長を目指します。

- 地球環境に配慮しながらお客様や社会への価値提供を行い、社会課題の解決に取り組めます。
- すべてのステークホルダーと適切に対話を行い、信頼関係を構築します。
- 公正かつ透明性の高いガバナンスにより、健全で実効性の高い経営を実現します。

1.6 マテリアリティ

当社グループでは、2020年7月からパーパス・2030 ビジョンの実現に向けた重要課題の検討を開始し、取締役会での承認を経て、財務・非財務両面からなる5つの重要課題(マテリアリティ)を特定しました。

今後は、マテリアリティへの対応を通じて、社会価値の創造とレジリエントな経営基盤づくりを着実に進め、持続的成長を実現していきます。

当社グループのマテリアリティ



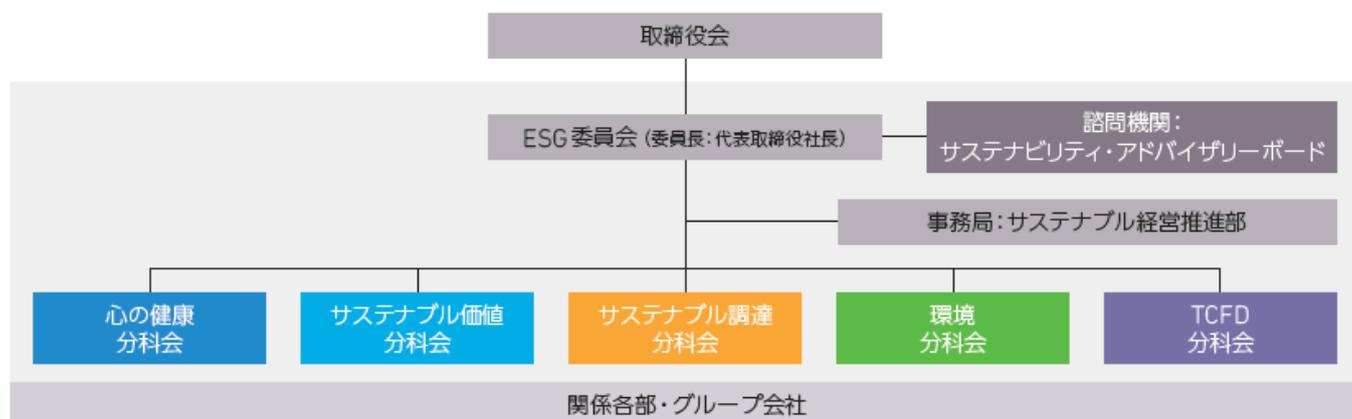
1.7 サステナビリティ推進体制

2021年4月、グループ全体のパーパスの実現とサステナビリティ活動の推進に向けて、代表取締役社長を委員長とするESG委員会、グループ全体のサステナビリティ・ESGへの取り組みを推進・支援するサステナブル経営推進部を設置しました。

ESG委員会は、サステナブル経営推進部が事務局となり、2030年の長期目標に向けて取り組んでいる部門長が委員となっています。サステナビリティに関わる最新の社会動向を報告・共有するほか、パーパス・2030ビジョンの実現に向けた方針・計画・課題対応に関わる必要事項を審議します。

また、ESG委員会の傘下に新たに5つの分科会を設置しました。分科会は各取締役が委員長を務め、複数の関係部署のメンバーによって構成されています。2030年の長期目標達成に向けて、サステナビリティ活動を着実に推進していきます。そして、2022年4月に社外有識者3名に参画いただき、サステナブル経営の質的向上を図るために、サステナビリティ・アドバイザリーボードを設置しました。

当社グループは今後も統合報告書や当社WEBサイトを通じて活動状況・進捗を適切に開示し、グループ全体の透明性を高めるとともに、当社グループの考え方や活動の紹介を通じて、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築します。また、社外調査機関やお取引先様からのESG情報開示要請への対応を強化し、中長期的な企業価値向上を目指します。



2.1 調達資金の使途

本フレームワークに基づいて調達された資金は、以下の環境改善効果または社会課題の解決に資することが確認された適格事業区分に該当するプロジェクト(「適格プロジェクト」)への新規投資及びリファイナンスに充当する予定です。リファイナンスに充当する場合は、サステナブルファイナンス実行から遡って過去 36 か月以内に実施した支出に限ります。

実行するファイナンスに応じて、以下のプロジェクトへの資金充当を行います。

- グリーンファイナンス: グリーンプロジェクト
- ソーシャルファイナンス: ソーシャルプロジェクト
- サステナビリティファイナンス: グリーンプロジェクト及びソーシャルプロジェクト

2.1.1. 適格クライテリア

適格事業区分	適格プロジェクト	SDGs との整合性
グリーンプロジェクト		
GBP: グリーンビルディング／省エネルギー 環境目的: 気候変動の緩和 GLP: グリーンビルディング／省エネルギー 環境目的: 気候変動問題への対処	以下のいずれかの第三者認証を取得又は更新した建物、もしくは将来取得又は更新予定の建物に対する開発、建設、内装・設備の工事、改修、取得にかかる費用 ・ ZEB 認証: ZEB、Nearly ZEB、ZEB Ready または ZEB Oriented ・ DBJ Green Building 認証: 5 つ星、4 つ星または 3 つ星 ・ CASBEE 評価認証: S ランク、A ランクまたは B+ ランク ・ BELS 認証: 5 つ星、4 つ星または 3 つ星 ・ LEED 認証: Platinum、Gold または Silver	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9. 産業と技術革新の基礎をつくろう 11. 住み続けられるまちづくりを 13. 気候変動に具体的な対策を
ソーシャルプロジェクト		
SBP/SLP: 手ごろな価格の基本的インフラ整備	災害発生時における避難場所の設置 ・ 地域企業・住民を含む帰宅困難者の受入スペースの設置 ・ 防災用品の備蓄倉庫の設置	3. すべての人に健康と福祉を 11. 住み続けられるまちづくりを
SBP/SLP: 社会経済的向上・エンパワメント	ダイバーシティ推進のための各種施策 ・ 高齢者・障がい者等の利便性を考慮したバリアフリー設備(スロープ、多目的トイレ)の設置 ・ ジェンダーマイノリティの人向けの SOGI トイレの設置 ・ 働く女性のためのエンゼルルームの設置 ・ 人材のダイバーシティを支えるための祈祷室の設置	3. すべての人に健康と福祉を 5. ジェンダー平等を実現しよう 10. 人や国の不平等をなくそう

本フレームワークにおけるソーシャルプロジェクトは、以下の通り、社会課題の解決に資するものであり、「対象となる人々」に対してポジティブな社会的な効果が期待されると考えています。

適格プロジェクト	対象となる人々	社会課題
災害発生時における避難場所の設置 ・ 地域企業・住民を含む帰宅困難者の受入スペースの設置 ・ 防災用品の備蓄倉庫の設置	・ 自然災害の罹災者等 ・ 地域企業・住民	持続可能で強靱な国土（防災・減災対策）
ダイバーシティ推進のための各種施策 ・ 高齢者・障がい者等の利便性を考慮したバリアフリー設備（スロープ、多目的トイレ）の設置 ・ ジェンダーマイノリティの人向けの SOGI トイレの設置 ・ 働く女性のためのエンゼルルームの設置 ・ 人材のダイバーシティを支えるための祈禱室の設置	・ 高齢者及び障がい者 ・ 性的及びジェンダーマイノリティの人 ・ 働く女性 ・ 礼拝等を行う人 ・ 地域住民	バリアフリー、ジェンダーフリー、ダイバーシティの推進

2.1.2. 除外クライテリア

本フレームワークに基づいて調達された資金は、下記に関連するプロジェクトには充当しません。

- 所在国の法令を遵守していない不公正な取引、贈収賄、腐敗、恐喝、横領等の不適切な関係
- 人権、環境等社会問題を引き起こす原因となり得る取引

2.2 プロジェクトの評価及び選定プロセス

本フレームワークに基づくサステナブルファイナンスの資金使途とする適格プロジェクトは、経理部、サステナブル経営推進部及び関係各部との協議及び、ESG 委員会の審議を経て取締役会が最終決定します。各プロジェクトの適格性の評価にあたっては、潜在的にネガティブな環境面・社会面の影響に配慮しているものであり、以下の項目について対応していることを確認しています。

- 国もしくは事業実施の所在地の地方自治体において求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施

2.3 調達資金の管理

本フレームワークに基づいて調達した資金は、全額が充当されるまで年次で、経理部が内部管理システムを用いて調達資金の充当状況を管理します。調達資金はサステナブルファイナンス実行から 36 か月以内に適格プロジェクトへ充当予定です。また、サステナブルファイナンスの調達資金の全額が充当されるまでの間は、現金または現金同等物にて管理されます。

なお、資金充当完了後も、資金使途の対象となるプロジェクトに当初の想定と異なる事象の発生や売却が生じた場合、当該事象及び未充当金の発生状況に関し、ウェブサイト等で速やかに開示を行います。

2.4 レポーティング

2.4.1. 資金充当状況レポーティング

当社は、適格プロジェクトに調達資金が全額充当されるまで、資金の充当状況を年次で以下の項目をウェブサイト等で公表します。なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示します。

- 調達資金を充当した適格プロジェクトのリストとその概要（進捗状況を含む）
- 充当金額
- 未充当金の残高及び充当予定時期
- 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額または割合

2.4.2. インパクトレポート

当社は、本フレームワークに基づいて調達された資金が全額充当されるまでの間、適格プロジェクト毎に、プロジェクト概要及び以下の指標を、実務上可能な範囲でウェブサイト等にてレポートします。

【グリーンプロジェクト】

適格プロジェクト	レポート項目
グリーンビルディング／省エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 第三者認証の取得状況 CO₂排出量の削減量(t-CO₂)

【ソーシャルプロジェクト】

適格プロジェクト	アウトプット	アウトカム	インパクト
災害発生時における避難場所の設置 <ul style="list-style-type: none"> 地域企業・住民を含む帰宅困難者の受入スペースの設置 防災用品の備蓄倉庫の設置 	<ul style="list-style-type: none"> 帰宅困難者の受入スペースの設置 防災用備蓄倉庫の設置 	<ul style="list-style-type: none"> 帰宅困難者の受入可能人数 防災用備蓄倉庫の備蓄量 	自然災害に強い持続可能な社会の実現
ダイバーシティ推進のための各種施策 <ul style="list-style-type: none"> 高齢者・障がい者等の利便性を考慮したバリアフリー設備(スロープ、多目的トイレ)の設置 ジェンダーマイノリティの人向けのSOGIトイレの設置 働く女性のためのエンゼルルームの設置 人材のダイバーシティを支えるための祈祷室の設置 	<ul style="list-style-type: none"> バリアフリー設備の設置 ジェンダーマイノリティの人向けの設備の設置 働く女性のためのエンゼルルームの設置 人材のダイバーシティを支えるための祈祷室の設置 	<ul style="list-style-type: none"> スロープ、多目的トイレの設置数 SOGIトイレの設置数 エンゼルルームの設置数 祈祷室の設置数 	バリアフリー、ジェンダーフリーの推進・多様性を尊重する共生社会の実現

3.1 セカンド・パーティー・オピニオン

当社は、独立した外部機関である株式会社日本格付研究所より下記原則等との適合性に対する第三者意見を取得しています。

- グリーンボンド原則 2021 (ICMA)
- グリーンローン原則 2021 (LMA) (APLMA) (LSTA)
- グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022 年版 (環境省)
- グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版 (環境省)
- ソーシャルボンド原則 2021 (ICMA)
- ソーシャルローン原則 2021 (LMA) (APLMA) (LSTA)
- ソーシャルボンドガイドライン 2021 年版 (金融庁)
- サステナビリティボンド・ガイドライン 2021 (ICMA)

3.2 アニュアルレビュー

当社は、本フレームワークに基づいて調達された資金が充当されるまでの間、独立した外部機関である株式会社日本格付研究所より、適格プロジェクトのレポートが当社のサステナブルファイナンス・フレームワークに適合しているかを評価するためのレビューを取得予定です。